

# 大和住銀DC日本株式 アクティブファンド

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：大住DC日ア

2022年2月22日から2023年2月21日まで

第 7 期 決算日：2023年2月21日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 当期の状況

基準価額(期末)	18,358円
純資産総額(期末)	1,155百万円
騰落率(当期)	+6.0%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

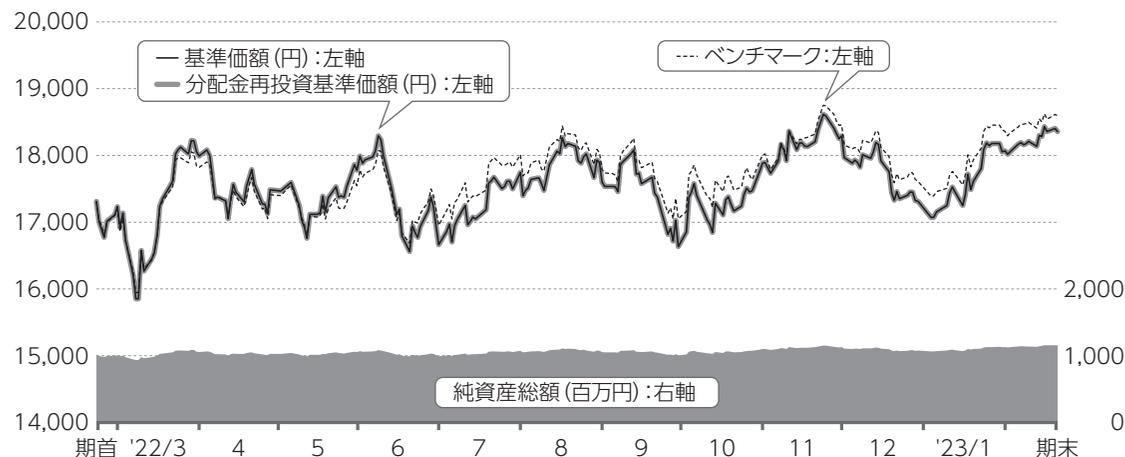
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について (2022年2月22日から2023年2月21日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	17,312円
期末	18,358円 (既払分配金0円 (税引前))
騰落率	+6.0% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金 (税引前) を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX (東証株価指数・配当込み) です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

### 基準価額の主な変動要因 (2022年2月22日から2023年2月21日まで)

当ファンドは、日本株市場型マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の成長を図ることを目標として運用を行いました。

#### 上昇要因

- 三菱UFJフィナンシャル・グループや第一三共、神戸製鋼所などの株価が上昇したこと
- 「コロナ禍」からの経済再開が進んだことなどを受けて、日本株式市場が上昇したこと

#### 下落要因

- 新光電気工業やイビデンなどの株価が下落したこと
- 欧米各中央銀行の金融引き締め強化などを背景に世界景気の減速懸念が高まり、日本株式市場が下落したこと

## 1万口当たりの費用明細 (2022年2月22日から2023年2月21日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	187円	1.067%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は17,562円です。
(投信会社)	(100)	(0.572)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(79)	(0.451)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(8)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.056	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(10)	(0.056)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	2	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回数・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.010)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	199	1.132	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

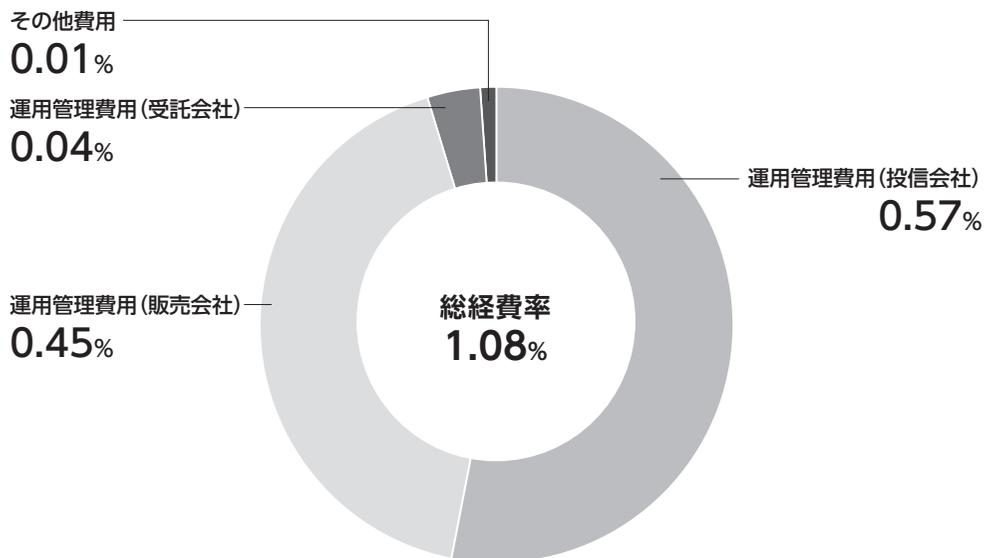
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値 (小数点以下第2位未満を四捨五入) です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額 (原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。) を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額 (1口当たり) を乗じた数で除した総経費率 (年率換算) は1.08%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年2月21日から2023年2月21日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年2月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018.2.21 決算日	2019.2.21 決算日	2020.2.21 決算日	2021.2.22 決算日	2022.2.21 決算日	2023.2.21 決算日
基準価額 (円)	13,502	12,089	13,316	16,509	17,312	18,358
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	-10.5	10.1	24.0	4.9	6.0
ベンチマーク騰落率(%)	—	-6.4	6.4	18.6	0.7	7.4
純資産総額 (百万円)	326	557	671	868	1,016	1,155

投資環境について (2022年2月22日から2023年2月21日まで)

期間における日本株式市場は上昇しました。

## 日本株式市場

期間の初めから2022年3月上旬にかけては、国内での新型コロナウイルス(オミクロン型)の感染拡大に加え、FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引き締めペースが速まることへの警戒感、ロシアによるウクライナへの侵攻や交易条件の悪化による景気減速への懸念などを受けて、調整色を強めました。

3月中旬から4月初めにかけては、ロシアとウクライナの停戦交渉の進展に対する期待感やFOMC(米連邦公開市場委員会)を通過したことによる目先の不透明感の後退などを受けて急反発しましたが、その後は、世界的なインフレや金融引き締めの強化、それに伴う景気減速への懸念が上値を抑える展開が続きました。

10月から12月にかけては、米国においてISM(全米供給管理協会)製造業景況感指数が予想を下回り景気の減速が懸念されたものの、CPI(消費者物価指数)結果を受けインフレがピークアウトして米国の利上げペースが鈍化するとの期待が広がり上昇しました。日本銀行が市場の予想に反し金融政策を修正したことから急速な米ドル安・円高が進み、

年末にかけリスク回避の動きが強まる場面がありました。

2023年1月は、日本銀行が金融政策の現状維持を決定したことを受けて円高進行が一服したことや、中国における「ゼロコロナ」政策の解除を背景に中国景気の回復期待が高まったことなどから上昇しました。

2月は米国においてFOMCやパウエルFRB議長の会見を無難に通過したことに加え、日本銀行総裁人事を巡る報道などによる為替の円安進行に支えられ底堅い推移となりました。

ポートフォリオについて (2022年2月22日から2023年2月21日まで)

## 当ファンド

主要投資対象である日本株市場型マザーファンドを、期間を通じて高位に組み入れました。

## 日本株市場型マザーファンド

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資を行いました。またトップダウン・アプローチにより、外部環境の変化などを考慮し、銘柄、セクターともに機動的にウェイトの変更を行いました。

### ●株式組入比率

株式組入比率は高位を維持しました。

### ●業種配分

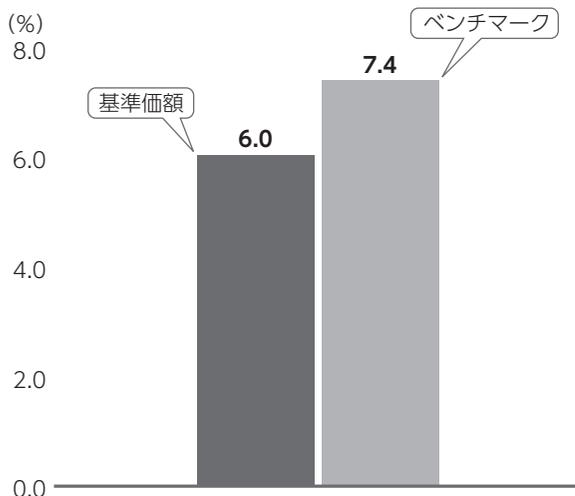
今期間末を前期間末と比較すると、機械や小売業、銀行業などのウェイトを引き上げた一方、海運業や化学、鉄鋼などのウェイトを引き下げました。

### ●個別銘柄

三菱UFJフィナンシャル・グループやトヨタ自動車、三菱商事などを高い比率で保有しました。

ベンチマークとの差異について (2022年2月22日から2023年2月21日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX (東証株価指数・配当込み) をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+6.0% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+7.4%を1.4%下回りました。

当ファンドの主要投資対象である日本株市場型マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

プラス要因

- 医薬品や鉄鋼、情報・通信業などにおける銘柄選択がプラスに寄与したこと
- サービス業や保険業、海運業などに対する業種配分がプラスに寄与したこと
- 三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価が上昇したこと

マイナス要因

- 輸送用機器や電気機器などにおける銘柄選択がマイナスに作用したこと
- 輸送用機器や証券、商品先物取引業などに対する業種配分がマイナスに作用したこと

分配金について (2022年2月22日から2023年2月21日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第7期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	8,358

\*単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

\*「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、日本株市場型マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

### 日本株市場型マザーファンド

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」の発掘に努め、ベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行っていきます。

足元の株式市場は金融政策睨みの展開が続いており、各国の物価や雇用データ、要人発

言などを注視していきたいと考えています。また、中国の「ゼロコロナ」政策の見直し後の景気動向などを注視し、機動的に対応していく方針です。

来年度に向けての業績モメンタム(勢い)やバリュエーション(投資価値評価)などを考慮しながら、ポートフォリオのリバランス(投資配分比率の調整)を行う方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

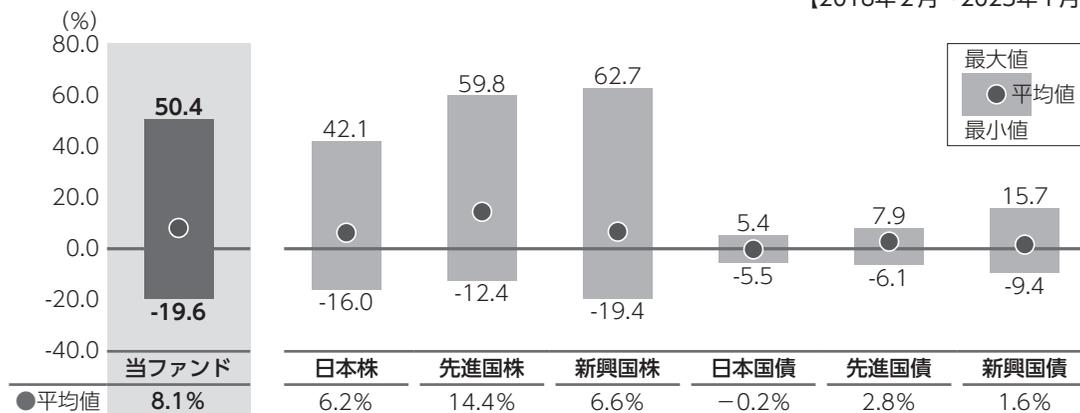
該当事項はございません。

## 4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2016年4月28日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>日本株市場型マザーファンド</b> わが国の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■日本株市場型マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を実質的な投資対象とします。</li> <li>■TOPIX（東証株価指数・配当込み）をベンチマークとし、ファンダメンタルズを重視したアクティブ運用により、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指します。</li> <li>■銘柄の選定にあたっては、個別企業のファンダメンタル分析により、投資魅力があると判断される銘柄を選定し投資します。</li> </ul>
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への実質投資割合には制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への実質投資は行いません。</li> </ul> <p>日本株市場型マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への投資割合には制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■年1回（原則として毎年2月21日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。</li> <li>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</p> </div>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2018年2月～2023年1月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

日本株	<b>TOPIX (配当込み)</b> 株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	<b>MSCI コクサイインデックス (グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	<b>MSCI エマージング・マーケット・インデックス (グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	<b>NOMURA-BPI (国債)</b> 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	<b>FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)</b> FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	<b>J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)</b> J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

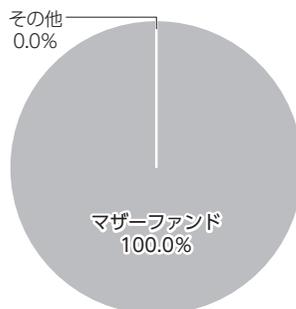
### 当ファンドの組入資産の内容 (2023年2月21日)

#### 組入れファンド等

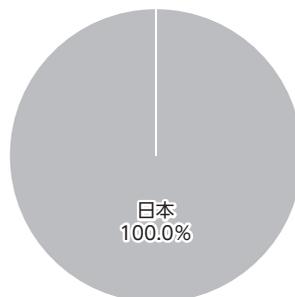
銘柄名	組入比率
日本株市場型マザーファンド	100.0%
コールローン等、その他	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

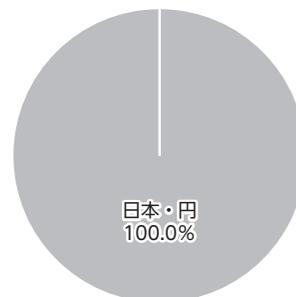
#### 資産別配分 (純資産総額比)



#### 国別配分 (ポートフォリオ比)



#### 通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

### 純資産等

項目		第7期末 2023年2月21日
純資産総額	(円)	1,155,235,663
受益権総口数	(口)	629,273,145
1万口当たり基準価額	(円)	18,358

※当期における、追加設定元本額は149,334,364円、解約元本額は107,141,007円です。

組入上位ファンドの概要

日本株市場型マザーファンド (2022年2月22日から2023年2月21日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	19	(19)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		19	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

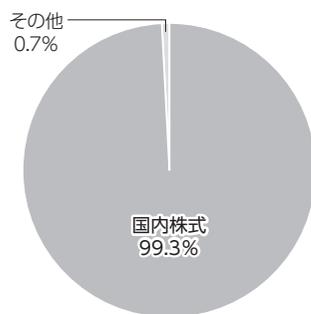
(基準日：2023年2月21日)

銘柄名	業種	組入比率
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.5%
2 トヨタ自動車	輸送用機器	4.4%
3 三菱商事	卸売業	3.2%
4 日本電信電話	情報・通信業	3.0%
5 第一三共	医薬品	2.8%
6 ソニーグループ	電気機器	2.7%
7 キーエンス	電気機器	2.5%
8 ダイキン工業	機械	2.3%
9 信越化学工業	化学	2.3%
10 ルネサスエレクトロニクス	電気機器	2.2%
全銘柄数	110銘柄	

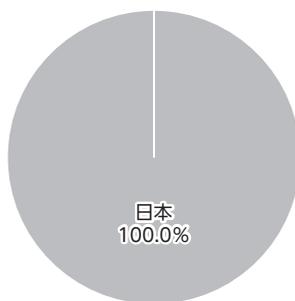
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

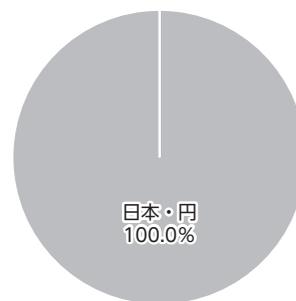
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年2月21日現在です。